

2025 年
04 月 25 日(金)
第 386 号

日本共産党札幌市議団ニュース

日本共産党札幌
市議団事務局
TEL：211-3221
FAX：218-5124

安心と笑顔のために

敬老パス改悪の流れ許さない／寄せられた願いを力に論戦／さとう市議



3 月に閉会した札幌市議会は、市民・55,000 人分に届く署名を背景とした「敬老優待乗車証(敬老パス制度)の存続と拡充を求める請願・陳情」を、日本共産党市議団を除く全会派の反対で不採択としました。

党市議団は、秋元克広市長に対し、敬老パスのシステム改修費の削減を含む 2025 年度予算を撤回し、組み替えたうえで再提出を求める動議を提出。提案。署名に込められた願いを市政にとどけました。

現行制度の維持存続の意思を無視

市は 2026 年度に敬老パス制度の大幅な事業縮小を予定しています。市長は記者会見で、予算の成立をもって実施していくと明言。パブコメの意見で移行支持が 31% にのぼっていることだけを語り「現行敬老パスを維持してほしい」という 46% を占める市民の意思にはまったく言及しませんでした。

健康アプリ、介護保険会計拠出 増加の可能性

敬老パスを事業縮小する一方で、導入される健康アプリの総事業費は 12 億 7700 万円です。さ

とう市議は 3 月 11 日の予算特別委員会で、このうち 1 億 8400 万円を見込む介護保険会計拠出金について、「増える可能性はあるのか」、「介護保険に影響はないのか」と繰り返し質問。西村剛高齢保健部長は質問への答弁を避け、介護サポートポイント事業、介護予防教室、チームオレンジといった事業にポイントを付与していくとだけ説明。介護保険会計の拠出金が増えていく可能性を否定できませんでした。

事実上の廃止計画 市民の声聞き見直しを

健康アプリはポイント付与に上限がなく、電子マネーに交換できる対象者は 65 歳からとされています。一方で、敬老パスの対象年齢は 70 歳から 75 歳に引き上げられ、チャージ上限は 7 万～4 万に引き下げ、自己負担はチャージ額の 50% に引き上げられるため、敬老パスを使えなくなった市民は健康アプリに移るか諦めるしかありません。

市の案では、2026 年 3 月 31 日まで敬老パスを所持及び申請された方は、2026 年度以降も現行と同じ条件で使え、75 歳未満であっても返却を求められることはありませんが、2026 年度以降に新たに申請しても、敬老パスと健康アプリは選択制で併用は不可、敬老パスは一度、返還した場合の再発行は不可のため 2 つの制度を繰り返し利用することは事実上できません。

さとう市議は、3 月 27 日の厚生委員会で、「市民の声を真摯に聞き、正確な情報を伝え、敬老パスと健康アプリについて市民に相談し、一致できる点を探り、検討すべき」と存続と拡充を求める請願・陳情の採択に賛成討論をおこないました。